

No. 18-5

事務事業評価シート1-1

は、プルダウンメニューから選択

事務事業No. 18 - 5

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与 7		作成日 28年 5月 19日			
事務事業名		自主文化育成事業				シート作成部署			
総合計画上の位置付け	基本施策	3 心豊かなまち				課名	社会教育課	係名	生涯学習係
		3-2 文化のかおるまちをつくる				シート作成者			
	施策	3-2-1 多様な文化・芸術活動の支援				予算費目	会計	一般	
							款	10	
主要施策	② 文化イベント等の充実				項		5		
					目		2		
個別計画名									
住民との関わり		インボルブメント制（実際の施策・事業展開に対する住民関与）							
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）			目的（どういう状態にしたいのか）					
	住民			様々な文化事業を行い、町民が文化に触れる機会を提供する。					
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）								
コンサートなどの自主事業のほかに、文化祭、東員「日本の第九」演奏会、こども歌舞伎公演、音楽祭、ミュージカルの参加型の文化事業を加えることで、町民にさまざまな文化を提供する。									
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input checked="" type="checkbox"/> 1年度 ~ 平成 年度（ 年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし							
根拠法令・要綱等		文化芸術振興基本法							
		平成26年度（決算）		平成27年度（決算）		平成28年度（予算）			
全体事業費（千円）A+B		23,695		23,276		22,422			
財源内訳	国庫支出金		0		0		0		
	県支出金		0		0		0		
	地方債		0		0		0		
	その他特定財源		3,856		3,678		3,250		
	一般財源		16,311		16,070		15,644		
直接事業費（千円）A		20,167		19,748		18,894			
人件費（千円）B		3,528		3,528		3,528			
内訳	一般職員（人・千円）		0.48 人 3,168		0.48 人 3,168		0.48 人 3,168		
	臨時職員（人・千円）		0.20 人 360		0.20 人 360		0.20 人 360		
成果指標	成果指標名			単位	27年度		28年度	29年度	
					目標	実績	（目標）	（目標）	
	①	文化イベント入場者数（平均人数）年間入場者数/イベント数			人	600	534	600	600
	②								
③									
説明	文化事業への来館者数を検証することで、ニーズに合ったイベントの提供ができてきているか指標となる。								

事業名	自主文化育成事業	シート作成課	社会教育課
-----	----------	--------	-------

一次評価者	社会教育課長	二次評価者	教育委員会事務局長
-------	--------	-------	-----------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	歌舞伎、第九、ミュージカルを柱に、町の文化度を高める必要があります。	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	町の文化ともいえる歌舞伎と第九を継続発展するやミュージカルも開催することで、町内外に東員町を発信でき、団員等の増加にも繋がります。	
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	ニーズにあったイベント開催であったか入場者数により判断しています。	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	開催するイベントの集中と選択により、来場者が見込め、かつ町の文化を高めることができます。	

本事務事業の実施適切性の説明

自主文化事業のうち買取イベントにおいて、チケット収入と委託料に大きく開きが生じます。ひばりホールを使用するイベント実施については、歌舞伎、第九、ミュージカルのための開催とし、興行的催しについては、他ホールでの鑑賞とする方向転換が必要です。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	4	4	(8) B	(8) A
						(7) D	(8) C
今後の方針	休・廃止	見直し		継続		拡大	
	○			○			
今後の改革・改善目標	文化祭、東員「日本の第九」演奏会、こども歌舞伎公演、音楽祭等それぞれの事業について整理(町主催又は文協主催)し検討する必要があります。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	4	4	(8) B	(8) A
						(7) D	(8) C
今後の方針	休・廃止	見直し		継続		拡大	
				○			
コメント	子どもから高齢者まで広く芸術文化に身近に親しんでいただける機会を提供する必要があります。						

二次評価に対する課の考え方							
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		